

済生会滋賀県病院契約規程

第 1 章 通則

(趣旨)

第 1 条 法令に別段の定めがあるものを除くほか、売買、賃貸借、請負その他の契約の手続き及び履行については、この規程の定めるところによる。

(契約書の作成)

第 2 条 契約権者は、契約を締結すべき相手方が決定したときは、速やかに契約書を作成しなければならない。

2 契約書は、住所、氏名その他の必要な事項を記載し、これに当事者が記名及び押印をし、関係書類を添えたものでなければならない。

(契約書の記載事項)

第 3 条 工事の請負契約書に係る契約書には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 工事の名称及び内容
- (2) 請負代金の額
- (3) 工事の着手の時期及び完成の時期（以下「工期」という。）
- (4) 請負代金の全部若しくは一部の前金払又は出来形部分に対する支払いの定めをするときは、その支払の時期及び方法
- (5) 当事者の一方から設計の変更又は工事の着手の延期若しくは工事の全部若しくは一部の中止の申出があった場合における工期の変更、請負代金の額の変更又は損害の負担及びそれらの額の算定方法に関する事項
- (6) 天災その他不可抗力による工期の変更又は損害の負担及びその額の算定方法に関する事項
- (7) 価格等(物価統制令(昭和 21 年勅令第 118 号)第 2 条に規定する価格等をいう。以下同じ。)の変動若しくは変更に基づく請負代金の額又は工事の内容の変更に関する事項
- (8) 工事の施行により第三者が損害を受けた場合における賠償金の負担に関する事項
- (9) 注文者が工事に使用する資材を提供し、又は建設機械その他の機会を貸与するときは、その内容及び方法に関する事項
- (10) 注文者が工事の全部又は一部の完成を確認するための検査の時期及び方法並びに引渡し
- の時期
- (11) 工事の完成後における請負代金の支払いの時期及び方法
- (12) 各当事者の履行の遅滞その他債務の不履行の場合における遅延利息、違約金その他の損

害金に関する事項

- (13) 工事等の目的物に瑕疵があった場合における担保責任に関する事項
- (14) 契約に関する紛争の解決方法
- (15) 前各号に掲げるものを除くほか、必要な事項

2 工事の請負契約以外の契約に係る契約書には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 給付の内容
- (2) 契約代金の額
- (3) 契約の履行期限
- (4) 給付完了の確認又は検査に関する事項
- (5) 給付完了後における契約代金の支払い時期及び方法
- (6) 前各号に掲げるものを除くほか、必要な事項

3 工事の請負契約に係る契約書には、その付属書類として、品名、数量、単価、内訳金額等を記入した請負代金内訳書、工程表、図面、設計書及び仕様書の添付がなければならない。ただし、契約権者が契約の性質その他特別の事由によりその添付の必要がないと認めるときは、その添付を省略することができる。

(契約書の作成の省略)

第4条 契約権者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、前2条の規定にかかわらず、契約書の作成を省略することができる。

- (1) 契約金額が100万円未満で、建設工事等の請負契約の相手方から請書（別記様式第1号又は別記様式第2号）の提出があつたとき。
- (2) 契約金額（単価をもってする契約にあっては、購入等の予定数量に契約しようとする単価を乗じて得た額）が100万円未満の物件の購入その他の契約をするとき。
- (3) 物件の売払いの場合において買主が直ちに代金を納めてその物件を引き取るとき。
- (4) 物品の売買等において取引が単純な場合。

(契約の締結)

第5条 契約担当者は、契約の相手方を決定したときは、契約書の作成を要しない場合を除くほか、原則として、第2条の規定に基づき契約担当者の作成した契約書により契約を締結しなければならない。

2 契約の相手方は、契約書の作成を省略する場合を除き、決定した日から7日以内に契約書を契約担当者に提出しなければならない。

3 契約の相手方が、前項の規定による期間内に契約書を提出しないときは、契約の相手方となる資格を失うものとする。

(契約を省略したときの契約確定日の日)

第6条 第4条の規定により契約書の作成を省略した場合における契約確定の日は、契約の相手方に落札決定の通知を発した日とする。

(契約保証金)

第7条 契約保証金の額は、請負代金の額の100分の10以上の金額とする。

2 契約担当者は、第1項に規定する契約保証金を契約の確定と同時に納付させるものとする。この場合において、契約担当者は、当該保証金の額を示して、会計責任者に措置を請求しなければならない。

3 会計責任者は、前項により納付された契約保証金は、返還するまで確実に保管しなければならない。

(契約保証金に代わる担保)

第8条 前条に規定する契約保証金の納付は、国債、地方債及び次の各号に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

- (1) 政府の保証のある債権
- (2) 金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手
- (3) 金融機関に対する定期預金債権

2 前項に定める担保の価値は、国債、地方債、小切手及び定期預金債権にあつては額面又は券面金額。

3 会計責任者は、第1項に規定する担保の提供があつた場合は、預り書（別記様式第3号）を交付するとともに、返還するまで確実に保管しなければならない。

(契約保証金の納付の免除)

第9条 契約担当者は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除することができる。

- (1) 契約の相手方が保険会社との間に済生会滋賀県病院を被保険者とする履行保険契約を締結したとき。
- (2) 工事の請負契約において契約の相手方から委託を受けた保険会社と工事履行契約を締結したとき。
- (3) 物品を売り払う契約を締結する場合において、売却代金が即納されるとき。
- (4) 随意契約を締結する場合において、契約金額が小額であり、かつ、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないとき。
- (5) 不動産の買入れ又は不動産若しくは物品の借入若しくは交換をする契約を締結するとき。
- (6) 調査、設計、試験、研究、鑑定、評価、訴訟等を委託する契約を締結するとき。
- (7) 電気、ガス若しくは水の供給又は電気通信の役務の提供を受ける契約を締結するとき。
- (8) 第4条の規定により契約書を省略したとき。

(9) その他指名競争入札による契約又は随意契約を締結する場合において、契約の相手方が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。

(契約保証金の還付)

第 10 条 契約保証金は、契約の履行を確認した後、契約の相手方に還付する。

(契約の変更)

第 11 条 契約担当者は、契約の締結後において必要があると認めるときは、金額の増減、契約期限の変更、履行の一時中止その他の給付の変更をすることができる。

2 契約担当者は、前項の規定による契約内容の変更について協議が整ったときは、第 2 条規定に準じて変更契約書を作成しなければならない。

3 前項の規定は、第 4 条第 1 号に規定する請書の内容の変更について準用する。

(履行期限の延長)

第 12 条 契約担当者は、契約の相手方から天災地変その他その責めに帰することができない理由より、履行期限又は履行期間内に義務を履行することができないことについて、事由を明らかにして、期限又は期間の延長の願い出があったときは、妥当な期間に限りその延長を認めることができる。

(延滞違約金の率)

第 13 条 契約の相手方の責めに帰すべき理由により、履行期限又は履行期間内に契約を履行しないときは、履行期限又は履行期限の翌日から履行の日までの遅延日数 1 日につき契約金額の年 3.6%に相当する金額を延滞違約金として徴収する。

2 前項の延滞違約金は、契約の相手方に支払う代金又は返還すべき契約保証金があるときは、当該代金又は返還金から控除し、なお不足するときは、これを追徴する。

3 前 2 項の規定による徴収は、書面によりしなければならない。

(契約の解除)

第 14 条 契約担当者は、契約の相手が契約の解除を申し出たとき、又は次の各号のいずれかに該当するときには、契約を解除することができる。

(1) 契約の相手方が契約期限内又は契約の履行期限後相当の期限内に契約を履行する見込みがないと認めるとき。

(2) 正当な理由がなく着手期限を過ぎても着手しないとき。

(3) 正当な理由がなく職員が行う監督又は検査の執行を妨げたとき。

(4) 契約の相手方が建設業法の規定により、営業の停止を受け、又は許可を取り消されたことについて通知を受けたとき。

(5) 前各号に掲げるもののほか、契約の相手方又はその代理人が、この規則又は契約条項に違反したとき。

2 前項の規定による契約解除は、書面により通知しなければならない。

(契約不履行による損害賠償)

第 15 条 契約担当者は、前条の規定により、契約を解除したときは、これによって生じた損害を契約の相手方に賠償させなければならない。ただし、契約の解除が契約の相手方の責めに帰せざる理由によるものであるときは、この限りではない。

2 前項の規定による損害の賠償は、損害の額が契約保証金の額以下のときは契約保証金の額をもって、契約保証金の額を超えるときは契約保証金の額と当該超える額とを合算した額をもって損害の額とし、契約の相手方の有する債務と済生会滋賀県病院の有する債務とを相殺し、賠償させるものとする。

3 前 2 項の規定による損害賠償は、書面によりしなければならない。

(契約解除による精算)

第 16 条 契約担当者は、契約を解除した場合において、当該契約に係る既済部分又は既納部分があるときは、第 48 条の規定による検査をし、済生会病院の所有とすることができる。この場合において、契約担当者は、当該部分に相当する代価の支払について、支出命令権者にその措置を請求しなければならない。

2 前払金を受けた契約の相手方は、第 14 条第 1 項の規定により契約を解除されたときは、契約担当者に前払い金を返還しなければならない。

3 第 1 項の支払うべき代価と前項の返還すべき前払金とは、差引精算することができる。

(契約履行の届出)

第 17 条 契約の相手方は、工事の請負又は物件の買入れその他の契約について、契約を履行したときは、遅滞なく契約担当者に通知しなければならない。この場合における工事の請負契約に係る履行の通知は、工事完了届書(別記様式第 4 号)又は工事出来高届書(別記様式第 5 号)によるものとする。

(部分払の限度額)

第 18 条 工事その他の請負契約に係る既済部分又は物件の買入その他についての契約に係る既納部分について、その給付の完済前又は完納前に部分払を行う特約がある場合にはこれを行うことができる。この場合において、その部分払いの額は、請負契約にあってはその既済部分に対する代価の 10 分の 9 に相当する額、物件の買入れその他についての契約にあってはその既納部分に対する代価を超えることができない。ただし、性質上可分の請負契約に係るものにあつては、その既済部分の代価の全額まで支払うことができる。

2 前金払をした請負契約に係る部分払いの額は、前項の規定により部分払をしようとする額から前金払の額に出来高の割合を乗じて得た額を差し引いた額とする。

(権利義務の譲渡)

第 19 条 契約の相手方は、契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、契約担当者の承諾を得たときは、この限りでない。

(危険負担)

第 20 条 契約の履行中において済生会滋賀県病院及び契約の相手方の責めに帰することができない理由により生じた損害は、契約の相手方の負担とする。その損害の発生が、済生会滋賀県病院の責めに帰すべき理由による場合は、この限りではない。

第 2 章 一般競争入札

(入札参加者の資格の公示)

第 21 条 院長は、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めたときは、同条第 2 項の規定により資格基準並びに登録に必要な申請の時期及び方法をホームページその他の方法により、公示しなければならない。

2 前項の規定により資格を定めたときは、その定めるところにより、定期又は臨時に一般競争入札に参加しようとする者の申請により、その者が当該資格を有するかどうかを審査しなければならない。

3 院長は、前項の審査により資格を有すると認められる者の名簿を作成するものとする。

(入札の公告)

第 22 条 契約担当者は、入札に付そうとするときは、その入札期日の前日から起算して少なくとも 10 日前にホームページその他の方法により、公告しなければならない。

(入札の公告事項)

第 23 条 前条の公告は、次の各号に掲げる事項についてするものとする。

(1) 入札に付する事項

(2) 入札に参加する者に必要な資格

(3) 契約条項を示す場所及び日時

(4) 入札執行の場所及び日時

(5) 入札保証金に関する事項

(6) 入札の無効に関する事項

(7) 郵便等による入札の可否

(8) 前金払及び部分払をする場合又は最低制限価格を定める場合にあつては、その旨

(9) 契約書作成の要否

(10) その他必要な事項

(入札の無効)

第 24 条 次の各号に掲げる入札は、無効とする。

- (1) 入札者の資格を制限した場合において無資格者のした入札
 - (2) 入札者又はその代理人が同一事項の入札に対し、2 以上の意思表示をした入札
 - (3) 談合その他不正の行為があったと認められる入札
 - (4) 入札保証金を納めない者又は不足する者のした入札
 - (5) 入札書記載の金額、氏名、押印その他入札要件の記載が確認できない入札
 - (6) 入札書記載の金額を加除訂正した入札
 - (7) その他入札に関する条件に違反した入札
- (入札の執行者)

第 25 条 契約担当者は、一般競争入札に付そうとするときは、入札を執行しようとする担当課等の職員のうちから入札執行者を指定しなければならない。

2 入札執行者は、入札を終了したときは直ちにその結果を契約担当者に報告しなければならない。

(入札保証金)

第 26 条 入札保証金の額は、入札に参加しようとする者の見積もり入札金額の 100 分の 5 以上の金額とする。

2 第 8 条第 1 項及び第 2 項の規定は、前項の規定による入札保証金に代わる担保について準用する。この場合において、「契約保証金」とあるのは「入札保証金」と読み替えるものとする。

3 入札執行者は、入札に参加した者の資格を確認し、入札の開始前に第 1 項に規定する入札保証金を納付させるものとする。

(入札保証金の取扱い)

第 27 条 入札保証金の納付を条件とする競争入札をしようとする契約担当者は、前条第 3 項の規定により入札参加者が納付する入札保証金の出納及び保管を、会計責任者に命じなければならない。

会計責任者は入札参加者が納付する入札保証金を収納し、預り書（別記様式第 3 号）を交付するとともに、収納した入札保証金を、入札が終了するまでに施錠できる場所に確実に保管しなければならない。

(入札保証金の還付)

第 28 条 会計責任者は、入札が終了したときは、保管する入札保証金を保管書と引換えに納付者に還付しなければならない。ただし、落札者にあつては、契約保証金を納付するときに還付する。

(入札保証金の納付の免除)

第 29 条 契約担当者は、次の各号のいずれかに該当するときは、入札保証金の全部又は一部の

納付を免除することができる。

(1) 入札に参加しようとする者が保険会社との間に済生会滋賀県病院を被保険者とする入札保証保険契約を締結したとき。

(2) 入札に参加しようとする者が、国（公団を含む。）又は地方公共団体であるとき。

（違約金）

第 30 条 入札保証金の全部又は一部を免除した場合において、落札者が契約を締結しないときは、入札金額の 100 分の 5 に相当する金額を違約金として徴収する。

2 前項の規定による違約金の徴収は、書面によりしなければならない。

（予定価格の作成）

第 31 条 契約担当者は、一般競争入札をするに当たっては、入札に付する事項の価格を当該事項に関する仕様書、設計書等によって予定し、その予定価格を記載した書面を封書にして、開札の際これを開札場所に置かなければならない。

（予定価格の決定方法）

第 32 条 予定価格は、一般競争入札に対する事項の価格の総額について定めなければならない。

ただし、一定期間継続してする修理、加工、売買、供給及び使用に係るものにおいては、単価についてその予定価格を定めることができる。

2 予定価格は、契約の目的となる物件又は役務について取引の実例価格、受給の状況、履行の難易、数量の多寡、履行期間の長短等を考慮して適正に定めなければならない。

（最低制限価格の作成）

第 33 条 契約担当者は、工事の請負契約の内容により必要を認めて最低制限価格を設ける場合は、請負契約ごとに最低制限価格を定めなければならない。

2 最低制限価格は、契約の内容に適合した履行の確保ができると認められる適正な価格でなければならない。

3 前項の規定により、最低制限価格を定めたときは、これを第 31 条に定める予定価格を記載した書面に併記しなければならない。

（入札の方法）

第 34 条 一般競争入札に参加しようとする者（以下「入札者」という。）は、入札書（別記様式第 6 号又は別記様式第 7 号又は別記様式第 8 号）を作成し、封書にして自己の氏名を表記し、これを指定の日時までに指定の場所に提出しなければならない。

2 代理人により入札するときは、代理人は、入札前に委任状を入札執行者に提出しなければならない。この場合には当該代理人は、同一の入札について、2 人以上の入札者の代理人になることができない。

3 入札者及び代理人は、既に提出した入札書を書き換え、又は引き換え、若しくは撤回するこ

とができない。

(再度入札の参加者)

第 35 条 入札において入札をしなかった者及び無効の入札をした者については、直ちに再度の入札をする場合には、入札に参加させないことができる。

(再度入札の公告期間)

第 36 条 契約担当者は、一般競争入札に付した場合において、入札者がいない場合若しくは落札者がいない場合又は落札者が契約を締結しない場合で、更に公告して入札に付そうとするときは、第 22 条の公告の期間を 5 日まで短縮することができる。

(落札者の決定及び通知)

第 37 条 契約担当者は、一般競争入札について落札者を決定したときは、直ちに口頭又は落札決定通知書(別記様式第 9 号)により、速やかに、その旨を落札者に通知しなければならない。

2 前項の落札者をくじによって決定したときは、当該落札者となった者の入札書にその旨を記載し、くじを引いた相手方に署名をさせなければならない。

第 3 章 指名競争入札

(入札参加者の資格等)

第 38 条 第 21 条の規定は、院長が指名競争入札に参加する者に必要な資格を定める場合について準用する。

2 前項の場合において、指名競争入札に参加する者に必要な資格が第 21 条の規定による一般競争入札に参加する者に必要な資格と同じであるときは、前項において準用する第 21 条第 2 項及び第 3 項に規定する資格の審査及び名簿の作成をもって当該指名入札に参加しようとする者の資格の審査及び名簿の作成に代えることができる。

(入札者の指名)

第 39 条 契約担当者は、指名競争入札に付そうとするときは、前条の資格を有す者のうちから 5 人以上の参加者を指名しなければならない。ただし、特別の事情があるときは、参加者の数を 5 人未満とすることができる。

2 前項の場合においては、第 23 条第 1 号及び第 3 号から第 10 号までに掲げる事項を、その指名するものに通知しなければならない。

(入札保証金の納付の免除)

第 40 条 契約担当者は、次の各号のいずれかに該当するときは、入札保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。

(1) 第 29 条第 1 号に該当するとき。

(2) 第 29 条第 2 号に該当するとき。

(一般競争入札に関する規定の準用)

第 41 条 第 24 条から第 28 条まで及び第 30 条から第 37 条までの規定は、指名競争入札の場合に準用する。

第 4 章 随意契約

(随意契約による場合の限度額)

第 42 条 社会福祉法人^{恩賜財団}済生会経理規程第 68 条第 1 項第 1 号に規定する規程で定める額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 工事又は製造の請負 250 万円
- (2) 食料品・物品等の買入れ 160 万円
- (3) 前各号に掲げるもの以外 100 万円

(随意契約による場合の予定価格の作成)

第 43 条 契約担当者は、随意契約をしようとするときは、あらかじめ第 32 条の規定に準じて予定価格を定めなければならない。

2 次の各号のいずれかに該当する場合は、予定価格を記載した書面の作成を省略することができる。

- (1) 予定価格（単価をもってする契約にあつては、購入等の予定数量に予定価格を乗じて得た額）が 100 万円を超えないとき。
- (2) 図書、定期刊行物等で価格の表示があるもの又はそれら以外のもので価格が確定しているものを購入するとき。
- (3) 法令に基づいて、取引価格又は料金が定められているとき。

(見積書の徴収)

第 44 条 契約担当者は、随意契約によろうとするときは、見積りに必要な事項を示して 2 人以上の者から見積書を徴さなければならない。ただし、契約の性質又は目的により次の各号のいずれかに該当する場合は、見積書を徴する者を 1 人とすることができる。

- (1) 契約の内容により秘密にする必要があるとき。
- (2) 契約の目的物が代替性のないものであるとき。
- (3) 同一の規格及び品質の物品で売主により価格が異なるものを購入するとき。
- (4) 再度の入札に付し落札者が不在の場合において当該入札で最高又は最低の価格をもって申込をした者と契約しようとするとき。

- (5) 急施を要し、他の物から見積書を徴するいとまのないとき。
- (6) 分解検査等の後でなければ見積りのできない物品の修繕をするとき。
- (7) 予定価格が5万円を超えない契約をするとき。
- (8) 前各号に定めるもののほか、院長がやむを得ないと判断したとき。

2 前項により徴された見積書は、書き換え、引換え、又は撤回することはできない。

(見積書の徴収を省略することができる場合)

第 45 条 契約担当者は、前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、見積書の徴収を省略することができる。

- (1) 法令に基づいて、取引価格又は料金が定められているとき。
- (2) 商取引の慣習上見積書を徴収しがたいとき。

第 4 章 監督及び検査

(監督及び検査)

第 46 条 監督又は検査は、契約担当者が自ら又は職員に命じて行うものとする。

2 前項の監督をする職員と検査をする職員とは、特別の必要がある場合を除き、同一の工事の請負契約について、互いにその職務を兼ねることができない。

(監督員の一般的職務)

第 47 条 契約担当者又は契約担当者から監督を命ぜられた職員（以下「監督員」という。）請負契約の履行について、仕様書、設計書その他の関係書類に基づき、立会い、工程の管理、履行途中における使用材料の試験又は検査等の方法により監督をし、契約の相手方に必要な指示をするものとする。

(検査員の一般的職務)

第 48 条 契約担当者又は契約担当者から検査を命ぜられた職員(以下「検査員」という。)は、請負契約に係る給付の完了の確認をする場合には、契約書、仕様書、設計書その他の関係書類に基づき、必要に応じ当該契約に係る契約担当者又は監督員の立会いを求めて、当該給付の内容について検査をしなければならない。

- 2 契約担当者又は検査員は、請負契約以外の契約について給付の完了の確認をする場合には、契約書その他の関係書類に基づき、当該給付の内容及び数量について検査しなければならない。
- 3 前 2 項の場合において、必要があるときは、破壊し、若しくは分解し、又は試験して検査を行うことができる。

(検査の時期)

第 49 条 契約担当者又は検査員は、契約の相手方から契約に係る給付を完了した旨の通知を受

けた日から、工事に係る給付については14日以内に、その他の給付については10日以内に検査をしなければならない。ただし、契約の性質が特殊な内容を有するときは、それぞれの最長期間に1.5を乗じた日数の以内の期間に延長することができる。

- 2 検査の結果、その給付が契約の内容に適合せず、手直し、補強、引換え等を命じた場合は、当該手直し、補強、引換え等の給付を完了した旨の通知を受けた日から、前項の期間内に検査をしなければならない。

(検査に要する費用の負担)

第50条 契約の相手方は、第20条3項の規定による破壊若しくは分解又は試験に要する経費及びこれらの復旧に要する経費を負担しなければならない。

(検査調書の作成)

第51条 契約担当者又は検査員は、検査完了したときは、検査調書(別記様式第10号又は別記様式第11号))を作成し、検査員にあつては契約担当者に報告しなければならない。ただし、契約金額が20万円未満の契約に係る検査については、請求書又はこれに代わる書類に履行を確認した旨並びに年月日、職名及び氏名を記載し、押印することにより検査調書の作成に代えることができる。

- 2 検査の結果、その給付が契約の内容に適合しないと認められるときは、その旨及びこれに必要な措置を検査調書に記載しなければならない。

(監督又は検査の委託)

第52条 職員以外の者に監督又は検査を委託した場合には、第46条第2項及び第47条から前条までの規定を準用する。

附 則

この規程は、平成20年9月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年6月1日から施行する。

様式第1号(第4条関係)

請 書

1 工事番号

2 工事名

3 工事場所

4 工期 着手 自 年 月 日

完了 至 年 月 日

5 引渡しの時期 検査に合格した旨の通知を受けた日

6 請負代金額 金 円

7 契約保証金

8 その他

上記の工事について、済生会滋賀県病院の契約条項を承諾のうえ、工期限内に完成することを請け負います。

年 月 日

請負者

住所

氏名

印

発注者 済生会滋賀県病院

院長 様



様式第 3 号(第 8 条関係)

No.													
様													
預り書													
円													
ただし													
上記正にお預かり致しました。													
年 月 日													
院 長													

※預かり金品返却の際、この証を必要としますので大切に保存してください。

様式第4号(第17条関係)

工事完了届書	
工事番号	年度 第 号
工事名	
契約年月日	年 月 日
工事場所	栗東市大橋
請負代金額	円
契約工期	着手 自 年 月 日
	完了 至 年 月 日
施工年月日	着手 自 年 月 日
	完了 至 年 月 日
<p>上記のとおり完了したので報告します。</p> <p>年 月 日</p> <p>(契約担当者)</p> <p>様</p> <p>(請負人)</p> <p>住所</p> <p>氏名 印</p>	

様式第 5 号(第 1 7 条関係)

工 事 出 来 高 （ 出 来 形 ） 届 書	
工 事 番 号	年 度 第 号
工 事 名	
契 約 年 月 日	年 月 日
工 事 場 所	栗 東 市 大 橋
請 負 代 金 額	円
契 約 工 期	着 手 自 年 月 日
	完 了 至 年 月 日
施 工 年 月 日	着 工 年 月 日
	出 来 高 率 %
<p>上 記 工 事 の 年 月 日 現 在 の 出 来 高 （ 出 来 形 ） を 提 出 し ま す。</p> <p>年 月 日</p> <p>（ 契 約 担 当 者 ）</p> <p>様</p> <p>（ 請 負 人 ） 住 所</p> <p>氏 名 印</p>	
<p>年 月 日 検 査</p> <p>検 査 員 _____ 印</p>	

入札書(工事)

入札金額	百万	十万	万	千	百	十	円
工事名							
工事の場所							
入札保証金	円						
<p>上記の金額をもって請負いたいのので、設計書、仕様書、契約書案及び済生会滋賀県病院契約規程並びに指示事項を承知して入札いたします。</p> <p>年 月 日</p>							
入札者	住所						
	氏名						印
契約担当者 様							

入札書（物品購入）

	百 万	十 万	万	千	百	十	円
入 札 金 額							
件 名							
上記の金額をもって請負いたいのので、仕様書、契約書案及び済生会 滋賀県病院契約規程並びに指示事項を承知して入札いたします。							
年 月 日							
入 札 者	住 所						
	商号又は名称						
	代表者氏名						印
	(代理人)						印
契 約 担 当 者 様							

入札書(委託)

入札金額	百万	十万	万	千	百	十	円
業務名							
業務の場所							
入札保証金	円						
<p>上記の金額をもって請負いたいのので、設計書、仕様書、契約書案及び済生会滋賀県病院契約規程並びに指示事項を承知して入札いたします。</p> <p>年 月 日</p>							
入札者	住所						
	氏名 印						
<p>契約担当者 様</p>							

落札決定通知書

落札金額		円
契約の種類		
着手期日		
履行期限		
その他		
<p>上記の()はあなたに落札したから 年 月 日までに契約保証金 円を納付し、契約書を提出してください。</p> <p>年 月 日</p> <p>契約担当者 印</p> <p>様</p>		

様式第 1 0 号(第 5 1 条関係)

請負工事等検査調書						
工事名						
検査の対象		工事場所				
契約金額		請負人				
履行期限	年 月 日 ～ 年 月 日					
進行程度	年 月 日 完成・出来高 %					
工事既成額	円	支払可能額			円	
同上 9 割額	円	今回請求額			円	
前金払償還額	円	差引残額			円	
支払済額	円	前金払額			円	
契約保証金	円	種類		今回返還額	円	
検査所見						
注意事項						
指示事項						
手直し事項						
検査日	年 月 日	検査員			印	
手直し期限	年 月 日	(立会)総括監督員			印	
手直し検査日	年 月 日	主任監督員			印	
		監督員			印	

様式第 1 1 号(第 5 1 条関係)

物 品 検 査 調 書			
契 約 年 月 日		契 約 金 額	円
納 人		履 行 期 限	
品 名	数 量	単 価	金 額
		円	円
計		円	円
進 行 程 度	年 月 日	完 納 分 納 % 分 納	
検 査 所 見			
特 記 事 項			